

「米国退職準備資産に関する調査研究報告書」公表

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
(<https://www.nensoken.or.jp/>)

年金に関する専門研究機関である公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構（東京都港区、理事長 高山憲之）は、「米国退職準備資産に関する調査研究報告書」を公表しました。

<要旨>

401(k)等の確定拠出年金（DC 年金）や IRA（個人退職勘定）等で構成される米国の退職準備資産の残高は巨額なものとなっているが、富裕層を除くと退職後の推計消費ニーズをカバーするのには十分ではなく退職貯蓄ギャップが存在するとの指摘もみられている。

職域プランの有無が退職準備資産の蓄積には大きな影響を与えていると考えられているが、雇用主に職域年金の設置義務はなく、従業員にも加入義務はないため、職域年金等の提供率や加入率は低く、職域プランのカバー率向上が急務とされている。DC 年金では自動加入方式と拠出率の自動引き上げ方式の導入が進んでおり、州ごとの取り組みとして、中小・零細企業の雇用主に対して従業員向けに自動加入（脱退可）の退職貯蓄制度の提供を義務付ける“Auto IRA”と呼ばれる制度の導入が増加している。

DC 年金の運用商品としてはターゲット・デート・ファンド（TDF）の利用が拡大し中心的商品として定着している。また、退職準備資産の取り崩し方に対する関心が高まっており、様々な退職収入ソリューションへの取り組みがみられている。

※報告書は当機構 HP(<https://www.nensoken.or.jp/publication/research/>)より無料で閲覧頂けます。

【お問い合わせ】〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル 4 階
公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
(担当) 研究部 主任研究員 樺山和也
(電話) 03-5793-9412 (E-Mail) k-kabayama@nensoken.or.jp

《目次》

はじめに	1
第1章 米国退職準備資産の概要	2
1 概要	2
2 年金制度と個人退職勘定（IRA）	6
3 退職貯蓄ギャップ	11
4 職域年金へのアクセス拡大	13
5 DC年金と個人退職勘定（IRA）の資産運用	18
6 退職準備資産の取り崩し	22
第2章 年金制度と個人退職勘定（IRA）	24
1 公的年金	24
2 職域年金	27
3 個人退職勘定（IRA）	39
4 年金保証公社（PBGC）	43
第3章 職域年金へのアクセスと退職貯蓄ギャップ	51
1 退職貯蓄ギャップ	51
2 職域年金の有無と退職準備資産	53
3 職域プランの提供・加入状況	54
4 職域プランのカバー率拡大策	56
5 州政府支援退職プラン	64
第4章 DC年金と個人退職勘定（IRA）の資産運用	70
1 DC年金の資産運用	70
2 個人退職勘定（IRA）の資産運用	79
3 ターゲット・デット・ファンド（TDF）	82
4 ブローカレッジ・ウィンドウ	86
5 マネージド・アカウント	89
第5章 退職準備資産の取り崩し	91
1 退職準備資産の行方	92
2 退職準備資産の引出し手法	99
3 計画的引出ルール	112
参考文献	117

以 上